様式第7の6

第二種贈与認定個人事業者に係る認定申請書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

郵便番号
住　　所
電話番号
氏　　名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「法」という。)第12条第1項の認定(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「施行規則」という。)第6条第16項第9号の事由に係るものに限る。)を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　第一種認定贈与又は第一種認定相続について

本申請に係る認定にあたり必要な施行規則第6条第16項第7号に係る第一種認定贈与又は同項第8号の事由に係る第一種認定相続の有無	□有 (　　年　　月　　日認定) □無 (　　年　　月　　日提出)
当該贈与者(当該被相続人)	
第一種贈与(相続)認定個人事業者	
□当該贈与の日　□当該相続の開始の日	年　　月　　日
主たる事業内容	
第二種贈与時における常時使用する従業員数	人

2　贈与者(生計一親族等)及び第二種贈与認定申請個人事業者について

贈与日		年　　月　　日
第二種贈与申請基準日		年　　月　　日
贈与税申告期限		年　　月　　日
贈与者	氏名	
	贈与時の住所	
	贈与時における過去の法第12条第1項の認定(施行規則第6条第16項第7号又は第9号の事由に係るものに限る。)に係る贈与の有無	□有 (　年　月　日) □無

	贈与時(先代事業者が死亡している場合には、先代事業者の相続の開始の直前)における　先代事業者と贈与者との関係	□生計一親族等 □生計一親族等以外
第二種贈与認定申請個人事業者	氏名	
	住所	
	贈与日における年齢及び生年月日	歳 (　年　月　日生)
	贈与時における贈与者との関係	□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外
	下記の事項についての認定経営革新等支援機関の確認の有無。	□有 (　年　月　日確認) □無
	贈与者が有していた、先代事業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て(*1)の贈与を受けていること	
	第二種贈与申請基準日まで、(*1)のうち租税特別措置法第70条の6の8第1項の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ自己の事業の用に供している又は供する見込みであること	

(備考)

① 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

② 申請書の写し及び施行規則第7条第12項各号に掲げる書類を添付する。

③ 「施行規則第17条第1項第3号の確認(施行規則第18条第7項又は第8項の変更の確認をした場合には変更後の確認)に係る確認事項」については、当該確認を受けていない場合には、本申請と併せて施行規則第17条第4項に定める書類を添付する。また、施行規則第18条第7項又は第8項に定める変更をし、当該変更後の確認を受けていない場合には、本申請と併せて同条第9項の規定により読み替えられた前条第4項に定める書類を添付する。